

在タンザニア日本大使館 ビジネスニュース

各位

2019年12月のタンザニア・ビジネス・ニュースをお送り致します。

「東アフリカ共同体設立20周年」，「タンザニアとブルンジ間の標準軌鉄道連結契約は，ケニアの北運輸回廊に打撃」，「アフリカ開発銀行，ドドマ空港建設に2億7,200万米ドルを融資」，「タンザニア民間航空当局，規則違反により208の小規模飛行場を登録抹消」，「2018/19会計予算の執行率は68.56%」などのニュースがあります。

なお、Facebookでもビジネスニュースを配信しています。ご興味があればご覧ください。

タンザニア・ビジネス・ニュース - 在タンザニア日本国大使館

タンザニア・ビジネス・ニュース（2019年12月）

1. 東アフリカ共同体設立20周年（EAC）

11月30日は、東アフリカ共同体（EAC）の設立20周年記念にあたる。EAC設立条約は、1999年11月30日にアルーシャで、タンザニア、ケニア、ウガンダにより署名され、2000年7月1日に発効した。1977年、EACの前身組織はタンザニアとケニアの不仲等により崩壊した。EAC現加盟6か国の政府は、EACの過去の対立は水に流し、未来の繁栄に向け努力を集中させるべきである。

当初、20周年記念は第21回EAC首脳会合で祝う予定だったが、同首脳会合は2020年初めに開催が延期された。ムフムケコEAC事務局長は、EAC設立者に敬意を払うとともに、インフラ開発、工業化、教育、医療・保健、関税等がこれまでのEACの成果と述べた。

2019年12月1日付シチズン紙

<https://www.thecitizen.co.tz/news/1840340-5368982-9v368f/index.html>

2. タンザニアとブルンジ間の標準軌鉄道連結契約は、ケニアの北運輸回廊に打撃（SGR）

週末、カムウェルウェ・タンザニア建設・運輸・通信大臣、ボスコ・ブルンジ運輸大臣、ピラス・コンゴ民主共和国運輸大臣は、タンザニアのキゴマで、タンザニアで建設中の標準軌鉄道（SGR）をブルンジ、コンゴ民主共和国に連結する合意に署名した。ダルエスサラーム港から内陸国であるブルンジとコンゴ民主共和国が直接結ばれば、タンザニアの中央運輸回廊が有利になり、ケニアの北運輸回廊が打撃を受ける。

第1段階の鉄道建設は、タンザニアのウヴィンザからブルンジのゲイタの240kmの予定。その後は、今回の合意に則

ってコンゴ民主共和国の東部に延びる。総費用は未算出だが、3か国は自国分を手当する予定で、建設企業の入札は2020年に行われる見込み。

タンザニアのSGRは約65億米ドルのインフラプロジェクトで、今後5年間で完成すれば、ダルエスサラームからビクトリア湖間の1,457kmが結ばれる。約1年前、タンザニアはルワンダと、タンザニアのイサカとルワンダのキガリの575kmをSGRで結ぶ合意に署名した。総額25億米ドルの本件プロジェクトのうち、タンザニアが13億米ドル、ルワンダが12億米ドルを負担予定。ルワンダは、ルバヴへの拡張路線221kmの費用も負担予定。

2019年12月8日付イーストアフリカン紙

<https://www.theeastafrican.co.ke/business/Tanzania-signs-mega-sgr-deal-with-burundi-drc/2560-5377324-75ujpd/index.html>

3. マグフリ大統領：外国人はタンザニアの発展努力を妨害（内政）

マグフリ大統領は、タンザニア革命党中央委員会向けテレビ演説で、タンザニアは経済発展により財政的に自立しようとしているが、それを良く思わない外国や組織の中には、民間社会団体（CSOs）や非政府団体（NGOs）を通じて妨害しているところもある旨述べた。同大統領は、現政権はタンザニア航空の再活性化、標準軌鉄道の建設、ニエレレ水力発電所（スティグラール発電所）の建設等を進めているが、内外の外国人はCSOsやNGOsを使い、民主主義や人権を教えるふりをして圧政的なシステムを作り出し、国家の尊厳に干渉し、混沌を生み出し、不要な警告を行っており、例えば、タンザニアでエボラ出血熱が発生し、タンザニアは安全ではない等と主張したこともあった等述べた。

同大統領は、タンザニアは経済変革を通じて経済戦争に勝利しなければならないとして、タンザニア国民に対し愛国心と結束を求めるとともに、改革を受け入れるよう促した。

2019年12月13日付シチズン紙

<https://www.thecitizen.co.tz/news/-Foreigners--sabotage-our-efforts--Magufuli/1840340-5384244-ggfpf7/index.html>

4. アフリカ開発銀行、ドドマ空港建設に2億7,200万米ドルを融資（空港インフラ）

12月19日のアフリカ開発銀行（AfDB）の発表によれば、AfDB理事会は、ドドマのムサラト新国際空港建設のため6,256億タンザニア・シリング（Tsh. 2億7,200万米ドル）の長期低利貸付を承認した。この支援パッケージの内訳は、銀行融資が4,570億Tsh（1億9,860万米ドル）、アフリカ開発ファンド（ADF）から530億Tsh（2,352万米ドル）、中国が共同融資しているアフリカ共に成長ファンド（AGTF）から1,150億Tsh（5,000万米ドル）。

ムサラト新空港は、ドドマ-アルーシャ高速道路の右手の、ドドマ中央ビジネス地域（CBD）から12kmの場所に建設予定である。広さは45平方kmで、長さは9km、幅は5kmの予定。旅客ターミナル、滑走路、管制塔等の建設に4年以上かかる見込み。その他、建設には、燃料・水・電気供給設備や、消防等の操業に必要なサービスも含まれる。完成すれば、年間少なくとも5万機、100万人の乗客を扱えるようになる見込み。

2019年12月21日付デイリーニュース紙

<https://dailynews.co.tz/news/2019-12-215dfda7a72a1bb.aspx>

5. タンザニア民間航空当局、規則違反により208の小規模飛行場を登録抹消（空港ライセンス）

12月23日、ジョハリ・タンザニア民間航空当局（TCCA）代表は記者会見で、ライセンス無しでの操業や、民間航空規則違反等のため、少なくとも208の小規模飛行場の登録を抹消した旨述べた。TCCAは、2019年5月、小規模飛行場のオーナーに対し、2019年末までに2017年民間航空（小規模飛行場）規則のiii～vの規定に従うよう回章を出していた。

飛行場操業のためには認可証かライセンスが必要で、2年毎に更新する必要がある。TCCAは約3か月かけ、軍用機を使って国内の小規模飛行場のチェックを行った結果、643の小規模飛行場のうち208が規則に沿っていないとして登録を抹消した。ジョハリTCCA代表は、登録抹消された民間及び公的な小規模飛行場の全ての責任者に対し、2020年3月末までに規則に従うよう求めた。

2019年12月24日付ガーディアン紙

<https://www.ippmedia.com/en/news/govt-deregisters-208-tiny-airports-irregularities>

6. 報道の自由の侵害が増加：タンザニア・メディア協議会報告（メディア）

タンザニア・メディア協議会（MCT）の報告によれば、脅しや社説の独立性の侵害等の報道の自由の侵害は、2015年の8件から、2019年は28件に増加した。

MCTによれば、タンザニアのメディアが侵害されている証拠は十分にあるものの、報道人は政府や法執行当局を信頼していないため、未報告の事案も多い。報道の自由の侵害は、過度の自己検閲、果敢な調査記事の減少等、メディアに悪影響を及ぼしている。

2019年12月25日付シチズン紙

<https://www.thecitizen.co.tz/news/1840340-5396988-9wvea7/index.html>

7. タンザニア通信規制当局による携帯テレコム会社の競争に関するアセスメント（通信）

タンザニア通信規制当局（TCRA）が発表した新レポート「タンザニア通信及び放送市場2019」（対象期間は2013～2019年）によれば、政府は携帯テレコムについてアセスメントを行った。アセスメントの目的は、市場の調査、企業競争の現況、消費者保護と政府の対策等に向けた反競争法の修正提案の準備。

2010年電子通信・郵便規則62（2）によれば、1企業が市場の35%のシェアを持っている場合、市場に強い影響力を持っている（SMP）と見なされる。TCRAの2019年第2四半期（4～6月）報告によれば、タンザニアには4,300万の携帯テレコム購入者がおり、2,300万人以上のタンザニア人が携帯電話を利用し、8つのテレコム企業がモバイル・マネー、電話やデータ通信サービス等を提供している。同レポートは、携帯テレコムの競争は激化しているが、Vodacom、Tigo、Airtelの3寡占状況にあるとしている。

VodacomとTigoが電話とモバイル・マネー分野で35%以上の市場シェアを持っているが、データ通信分野ではSMPはいない。タンザニアでの携帯テレコム料金は市場ベースであり、政府は利用料に現在関与していないが、TCRA報告書は、料金つり上げ回避の観点等から、通信テレコム料金は原価に基づいて決められるべきで、政府による承認を必要とすべきと提案している。

2019年12月26日付シチズン紙

<https://www.thecitizen.co.tz/magazine/1840564-5398528-ngjc0mz/index.html>

8. 2019年はカシューナッツ産業にとって試練の年（カシューナッツ）

政府は、2017/18のカシューナッツ・シーズンは、カシューナッツの輸出により5億7,500万米ドル（約1.3兆タンザニア・シリング（Tsh））を得た。2018/19では、政府は生カシューナッツ（RCN）を1キロあたり3,300Tshで買い上げ7,220億Tshを支出したが、なかなか売れず、当時のカクンダ産業・貿易大臣等が更迭された。

2019/20カシューナッツ・シーズンでは、競売でのRCNの最低額は1キロあたり2,047Tsh、最高価格は2,857Tshだった。透明性の確保と高価格での売却を目指し、2019/20はオンライン競売が導入されたが、カシューナッツ農家や競売参加者が新システムを理解する時間が必要とされ、競売開始が11月1日に遅らされた。また、カシューナッツの梱包用パッケージの不足もニュースになった。農家が競売にかけたカシューナッツの量を正確に申告しなかったり、地方には銀行支店がない等の理由により、農家への競売代金の支払いは遅れている。

2019年12月27日付シチズン紙

<https://www.thecitizen.co.tz/news/-2019-was-a-tough-year-for-Tanzania-cashew-industry/1840340-5399708-rh3rm2z/index.html>

9. タンザニア鉄道セクター：2019年のレビュー（鉄道インフラ）

（1）タザラ鉄道

2019年10月、タンザニアとザンビア政府は、ダルエスサラームとザンビアのニュー・カピリ・ムポシ間の1,860kmのタザラ鉄道の再資本融資に同意した。両国は、タザラ鉄道の活性化のため、両国のかさ高貨物の少なくとも30%を鉄道輸送する旨の優先的政策にも合意した。マグフリ大統領は財務計画省に対し、タザラ鉄道の今後2年間の操業活性化のため、153億タンザニア・シリング（Tsh。約665万米ドル）を求めた。この資金は、貨物輸送能力の40万トンへの増強のため、7台の新動力車の導入、線路の改装、老朽化しているインフラの向上に充てられる予定。

（2）北部路線

タンガ、アルーシャ、モシの438kmの北部鉄道路線は、12月6日に操業以来、数百トンの貨物と数千人の人々を運んでいる。タンガ、モシ間の貨物鉄道輸送は、線路の修復後、7月に数十年ぶりに再開された。タンザニア政府は、40の動力車の購入、車両の修復等に50億Tshを拠出する。

（3）標準軌鉄道（SGR）

政府は国内調達資金で、①ダルエスサラーム-モロゴロ、②ドドマ-シンギダ間の建設費用4.4兆Tshのうち、2.1兆Tsh（①で1.1兆Tsh、②で1兆Tsh）を既に拠出した。①は72%、②は22%完成した。

タンザニアの鉄道網は現在4,700kmだが、少なくとも2万kmの鉄道網が必要であり、民間に協力を求めている。タン

ザニア鉄道公社（TRC）は現在559台の車両（うち269台は貨物車、90台はタンカー）を所有しているが、800台以上の需要がある。

2019年12月31日付シチズン紙

<https://www.thecitizen.co.tz/news/2019-and-the-new-impetus-for-Tanzania-s-rail-sector/1840340-5402776-hg3ct8z/index.html>

10. タンザニア中銀：2018/19会計予算の執行率は68.56%（予算）

タンザニア中央銀行の2018/19タンザニア会計年度に関するレポートによれば、2018年6月にタンザニア国会で承認された32.5兆タンザニア・シリング（Tsh）の2018/19会計年度予算のうち、執行されたのは68.56%の22.265兆Tshにすぎない。2017/18会計年度予算は31.711兆Tshだったが、執行額は20.486兆Tshで、執行率は64.5%だった。低い執行率に議員や専門家は懸念を示し続けており、非現実的な目標の代わりに、現実的で信頼できる予算見積もりをするよう求めている。

2018/19会計年度の執行額22.265兆Tshのうち、開発関連支出は8.45兆Tsh、反復性支出は13.8兆Tsh。開発関連支出のうち、国内資本は76.8%。政府支出がタンザニアGDPに占める割合は16.6%だった。

2020年1月3日付シチズン紙

<https://www.thecitizen.co.tz/news/National-budget-for-2018-2019-was-i/1840340-5405754-livnjv/index.html>

※本メールは、みなさまのご参考とするため、当地新聞報道等の要旨をとりまとめたものです。報道及び要旨の内容については、在タンザニア日本国大使館は責任を負いませんのでご注意ください。